

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

Life DO

ライフドゥ80

*Life DO*₈₀

特別勘定マンスリーレポート

Defense  Offense 

あたらしい資産運用のカタチ…



特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社)日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

〈募集代理店〉

日興コーディアル証券 株式会社



日興コーディアル証券

〈引受保険会社〉

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
<http://www.axa-financial.co.jp>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	3.39%	12.34%	19.05%	▲25.35%	▲43.12%	▲2.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	12.68%	19.63%	▲25.67%	▲43.44%	▲37.85%
TOPIX	13.42%	19.68%	▲27.11%	▲39.55%	▲30.75%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

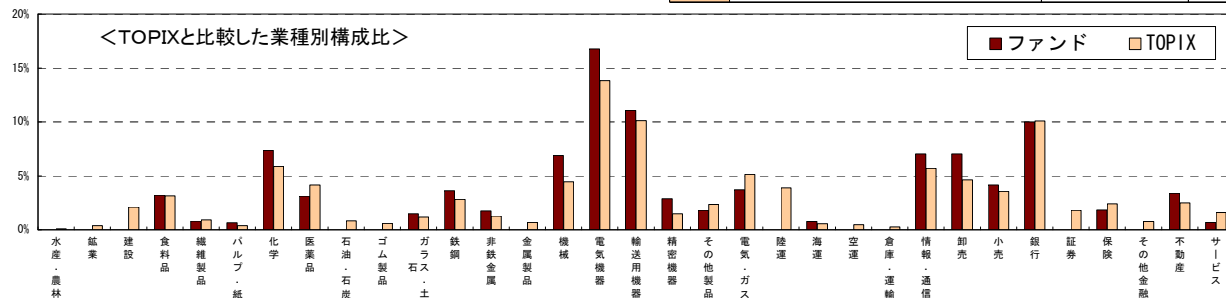
<資産構成比率>

	2009年7月末
株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 88銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.77%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	4.34%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	3.32%
4	ホンダ	輸送用機器	2.74%
5	日本電信電話	情報・通信	2.62%
6	日本電産	電気機器	2.48%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行	2.27%
8	三菱商事	卸売	2.07%
9	信越化学工業	化学	2.00%
10	NTTドコモ	情報・通信	1.86%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初929.76ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、雇用情勢の悪化を受けた米国株式市場の下落や為替相場の円高進行、さらに5月の機械受注統計の不振などが嫌気され、中旬にかけて軟調に推移しました。大型の公募増資が相次ぎ、株式需給の悪化懸念が強まったことも相場を下押ししました。その後、米国株式市場が上昇に転じると、買い安心感が広がり、TOPIXは持ち直しました。下旬には、円高の一服や堅調なアジア株式市場が支援材料となったほか、米主要企業の市場予想を上回る決算発表が相次ぎ、国内でも企業業績の改善期待が高まったことから、TOPIXは上昇幅を拡大しました。月末にかけては、国内自動車大手などの業績好転を追い風に、TOPIXは一段高となり、結局、前月末比プラス2.20%の950.26ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、業績のモメンタムに注目し、ゲーム機器株、鉄道株を売却し、電力株の組入比率を引下げました。一方で、コスト削減と稼働率向上による業績回復に注目し総合電機株、半導体関連株、液晶関連株を購入し、電気機器セクターの組入比率を上げました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は3.49%の上昇となりました。情報・通信セクターの銘柄選択要因はマイナスに寄与しましたが、建設セクターのアンダーウェイト、電気機器、輸送用機器、化学の各セクターの銘柄選択効果がプラスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して1.29%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	3.78%	15.54%	23.73%	▲27.59%	▲40.35%	10.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	15.92%	24.41%	▲28.02%	▲40.80%	▲27.77%
TOPIX	13.42%	19.68%	▲27.11%	▲39.55%	▲14.93%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

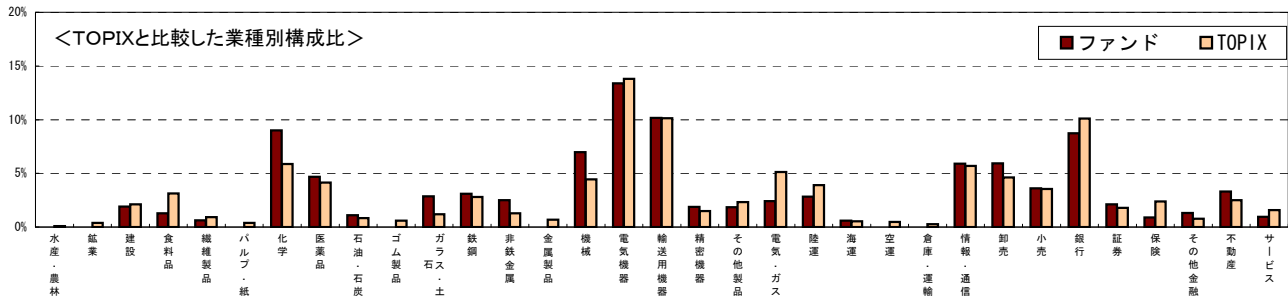
	2009年7月末
株式	98.1%
うち先物	0.0%
現金その他	1.9%

〈株式組入上位10銘柄〉

(銘柄数 114銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.72%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.24%
3	ホンダ	輸送用機器	2.74%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.99%
5	キャノン	電気機器	1.83%
6	NTTドコモ	情報・通信	1.77%
7	JFEホールディングス	鉄鋼	1.64%
8	住友電気工業	非鉄金属	1.62%
9	三菱地所	不動産	1.46%
10	住友商事	卸売	1.43%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

7月の株式市場は、堅調に推移しました。月初929.76ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、雇用情勢の悪化を受けた米国株式市場の下落や為替相場の円高進行、さらに5月の機械受注統計の下振れなどが嫌気され、中旬にかけて軟調に推移しました。大型の公募増資が相次ぎ、株式需給の悪化懸念が強まったことも相場を下押ししました。その後、米国株式市場が上昇に転じると、買い安心感が広がり、TOPIXは持ち直しました。下旬には、円高の一服や堅調なアジア株式市場が支援材料となったほか、米主要企業の市場予想を上回る決算発表が相次ぎ、国内でも企業業績の改善期待が高まったことから、TOPIXは上昇幅を拡大しました。月末にかけては、国内自動車大手などの業績好転を追い風に、TOPIXは一段高となり、結局、前月末比プラス2.20%の950.26ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行なっていました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、景気悪化への対応力に優れた企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇で割安感が薄れた化学の一部などを売却する一方で、新興国向けの販売増加などによって今後の業績回復が期待される機械関連の企業などを買い付けました。

このような運用の結果、7月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス3.87%となり、TOPIXのプラス2.20%を1.67%上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	2.64%	22.89%	21.35%	▲20.73%	▲67.37%	▲17.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8
投資信託	97.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	23.70%	22.14%	▲21.17%	▲68.12%	▲57.16%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 35銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.57%
2	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	8.08%
3	チヨダ	日本円	小売	6.38%
4	パナホーム	日本円	建設	5.56%
5	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	5.53%
6	クボタ	日本円	機械	4.67%
7	東急リパブル	日本円	不動産	4.64%
8	日本電産	日本円	電気機器	3.75%
9	ヤフー	日本円	情報・通信	3.74%
10	三菱地所	日本円	不動産	3.54%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	31.1%
インテリジェント・ロボティクス	6.8%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	21.1%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	15.1%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	7.5%
新エネルギー・環境サービス産業	18.4%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

月初929.76ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、雇用情勢の悪化を受けた米国株式市場の下落や為替相場の円高進行、さらに5月の機械受注統計の下振れなどが嫌気され、中旬にかけて軟調に推移しました。大型の公募増資が相次ぎ、株式需給の悪化懸念が強まったことも相場を下押ししました。その後、米国株式市場が上昇に転じると、買い安心感が広がり、TOPIXは持ち直しました。下旬には、円高の一服や堅調なアジア株式市場が支援材料となったほか、米主要企業の市場予想を上回る決算発表が相次ぎ、国内でも企業業績の改善期待が高まったことから、TOPIXは上昇幅を拡大しました。月末にかけては、国内自動車大手などの業績好転を追い風に、TOPIXは一段高となり、結局、前月末比プラス2.20%の950.26ポイントで月末を迎えました。このような環境下、個別銘柄の魅力度比較および市場環境動向から入れ替えやウェイトの調整を進め、日興エボリューションは、2.75%のプラスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には、決算発表の内容を好感して小売関連銘柄や電子部品関連銘柄が入りました。下位には、先月の株価上昇の反動からコンテンツ関連銘柄が、業績回復の遅れから住宅関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	3.87%	16.84%	29.89%	▲21.30%	▲30.96%	21.75%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	17.16%	30.61%	▲21.55%	▲30.98%
日経225	17.31%	29.56%	▲22.58%	▲33.00%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	1.3%
現金その他	1.4%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	情報・通信	8.2%
3	小売	7.5%
4	医薬品	7.1%
5	化学	7.1%

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	4.80%
2	ファナック	電気機器	3.03%
3	京セラ	電気機器	2.97%
4	ホンダ	輸送用機器	2.38%
5	ソフトバンク	情報・通信	2.36%
6	キヤノン	電気機器	2.07%
7	信越化学工業	化学	1.99%
8	KDDI	情報・通信	1.96%
9	TDK	電気機器	1.94%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.94%

<運用コメント>

月初9,958円44銭の日経平均株価は、雇用情勢の悪化を受けた米国株式市場の下落や為替相場の円高進行、さらに5月の機械受注統計の下振れなどが嫌気され、中旬にかけて軟調に推移しました。大型の公募増資が相次ぎ、株式需給の悪化懸念が強まったことも相場を下押ししました。その後、米国株式市場が上昇に転じると、買い安心感が広がり、日経平均株価は持ち直しました。下旬には、円高の一服や堅調なアジア株式市場が支援材料となったほか、米主要企業の市場予想を上回る決算発表が相次ぎ、国内でも企業業績の改善期待が高まったことから、日経平均株価は上昇幅を拡大し、1万円台を回復しました。月末にかけては、国内自動車大手などの業績好転を追い風に、日経平均株価は一段高となり、10,356円83銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	2.18%	12.94%	20.21%	▲25.66%	▲37.27%	13.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6
投資信託	97.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	13.30%	20.79%	▲26.00%	▲37.51%
TOPIX	13.42%	19.68%	▲27.11%	▲39.55%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	2.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.0%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	13.8%
2 輸送用機器	10.1%
3 銀行	10.1%
4 化学	5.9%
5 情報・通信	5.7%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1656銘柄)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.18%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.67%
3 ホンダ	輸送用機器	2.12%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.76%
5 キヤノン	電気機器	1.67%
6 日本電信電話	情報・通信	1.45%
7 パナソニック	電気機器	1.30%
8 東京電力	電気・ガス	1.25%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行	1.21%
10 ソニー	電気機器	1.16%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

7月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの2.20%の上昇に対し、2.26%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果をめざします。

◎株式市況

月初929.76ポイントのTOPIXは、雇用情勢の悪化を受けた米国株式市場の下落や円高進行、さらに5月の機械受注統計の下振れなどが嫌気され、中旬にかけて軟調に推移しました。大型の公募増資が相次ぎ、株式需給の悪化懸念が強まったことも相場を下押ししました。その後、米国株式市場が上昇に転じると、買い安心感が広がり、TOPIXは持ち直しました。下旬には、円高の一服や堅調なアジア株式市場が支援材料となったほか、米主要企業の市場予想を上回る決算発表が相次ぎ、国内でも企業業績の改善期待が高まったことから、TOPIXは上昇幅を拡大しました。月末にかけては、国内自動車大手などの業績好転を追い風に、TOPIXは一段高となり、950.26ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	6.30%	11.36%	30.39%	▲38.06%	▲35.56%	▲13.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3
投資信託	96.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	11.53%	31.35%	▲38.98%	▲36.17%	▲29.60%
MSCI ワールド指数	14.47%	29.09%	▲33.29%	▲34.99%	▲27.34%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	5.6%
外国株式(先物含む)	89.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	5.0%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 80銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.7%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	1.9%
4	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	1.9%
5	NESTLE SA	スイスフラン	食品	1.9%
6	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.8%
7	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.8%
8	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	1.8%
9	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリスポンド	農業	1.7%
10	SUNPOWER CORP-CLASS A	アメリカドル	電気部品・電気機械	1.7%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	53.0%
2	イギリス	9.4%
3	日本	5.6%
4	ドイツ	5.3%
5	スイス	5.0%

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<運用コメント>

米国市場は、雇用統計など主要経済指標の下振れや、第2四半期の企業業績への警戒感が強まるなか、軟調に始まりました。しかし中旬以降は、主要企業の好決算発表が相次いだことや、住宅市場の底入れ観測などから上昇基調に転じ、月末にかけても、新規失業保険申請件数の減少などが支援材料となり、高値圏で推移しました。欧州市場は、米国市場に追随して下落基調で始まりました。中旬に入り、米国市場の上昇や商品価格の反発を受け上昇に転じると、月半ば以降は、主要企業の底堅い決算内容などを好感し、一段と水準を切り上げました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、生活必需品セクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、経営コンサルティング、テクノロジーとアウトソーシング・サービスを提供する会社を新規に組み入れました。同社は、景気全般が改善し始め、IT支出の回復が促進されることによって恩恵を受けることが期待されます。一方、生活必需品セクターでは、予想を下回る売上推移の発表と当面は株価上昇材料に欠けることから、米国および欧州の食品小売販売会社を全株売却しました。

7月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業です。今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲1.21%	▲0.20%	13.55%	▲11.97%	▲8.29%	5.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲0.10%	14.03%	▲12.06%	▲7.94%	3.33%

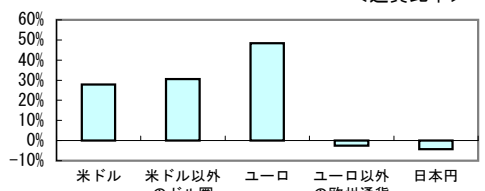
※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

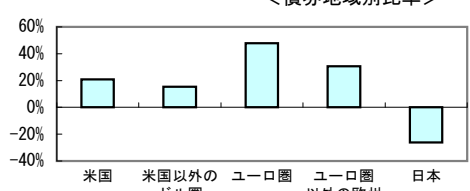
平均格付	AAA
平均クーポン	6.69%
平均利回り	2.73%

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
 ※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎7月の市場動向
 <債券市場>
 7月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.48%と前月末の3.53%から小幅に低下する展開となりました。上旬は、6月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回る悪化となり、雇用情勢に失望感が広がったほか、7月の米シガン大学消費者信頼感指数速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に、債券利回りは低下基調で推移しました。中旬は、6月の鉱工業生産指数や6月の住宅着工件数などの経済指標が景気の底打ちを示したほか、6月の消費者物価指数が市場予想以上の上昇となったことなどを背景に、国債利回りは長期ゾーンを中心に上昇基調で推移しました。また、大規模な国債入札が警戒されたほか、2009年4-6月期決算において市場予想を上回る企業が相次いだことで株式市場が上昇したことなども利回り上昇要因となりました。月末にかけては、6月の耐久財受注額が市場予想を上回るマイナス幅となったほか、2009年4-6月期の実質GDP(国内総生産)速報値の内訳において、全体の7割程度を占める個人消費が再びマイナスに転じたことで景気の先行き警戒感が意識され、債券利回りは急速に低下しました。
 7月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で3.30%と前月末の3.39%から小幅に低下する展開となりました。上旬は、ECB(欧州中央銀行)総裁がユーロ圏経済に対して弱気の見通しを示唆したほか、2009年1-3月期のユーロ圏GDP成長率(改定値)が市場予想を下回る前年比-4.9%となったことなどから景気後退の長期化が懸念され、債券利回りは低下基調で推移しました。中旬は、米国企業の決算の内容が市場予想を上回ったことなどから世界経済の回復期待が高まり、欧州株式市場が上昇したほか、7月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数速報値や7月のIFOドイツ業況指数が市場予想を上回るなど、ユーロ圏の経済指標が改善したことを背景に、債券利回りは上昇基調で推移しました。月末にかけては、7月のユーロ圏の消費者物価指数速報値が市場予想を下回る前年同月比0.6%の低下となり、利上げ観測が後退したことを背景に債券利回りは低下しました。
 <為替市場>
 7月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=95.47円と前月末の96.01円から円高/ドル安となりました。また、ユーロは、1ユーロ=134.54円と前月末の135.53円から円高/ユーロ安となりました。米ドルは、上旬は米国の6月の失業率が9.5%になるなど、雇用情勢の悪化などが圧迫要因となり対円で下落しました。中旬以降は、米国の大手企業が発表した2009年4-6月期の決算が相次いで市場予想を上回り、世界的に株価が上昇したことなどから円が売られやすい地合いとなり、米ドルは対円で上昇しました。下旬も、6月の米中古住宅販売件数が増加するなど、経済指標の改善が支援材料となり対円で上昇基調となりました。ユーロは、上旬、米国の雇用情勢の悪化に加えてECBの幹部が景気の先行きに対して悲観的な見方を示すと、対円で急落する展開となりました。中旬以降は、多くの欧米の企業が市場予想を上回る決算を発表したことで世界的に株高となったことなどを背景に、為替市場でリスク選好が高まり、対円で上昇基調となりました。
 ◎投資対象の評価
 <資産間配分>
 資産間配分においては、割安感およびモメンタムが改善したことから世界債券に強気の見通しとしています。
 <債券国別配分>
 英国に対しては、割安感から強気の見通しとしています。カナダに対しては、相対的な割安感から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムが低いことから弱気の見通しとしています。
 <通貨配分>
 シンガポールに対しては、資金フローの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。カナダに対しては、資金フローの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。一方、スウェーデンに対しては、資金フローの観点で評価が低く、モメンタムも悪いことから弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムが悪いことから弱気の見通しとしています。
 (注)上記見通しは直近の資産配分変更時でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	7.47%	11.18%	23.25%	▲41.46%	▲46.11%	▲19.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	11.81%	24.64%	▲42.48%	▲47.44%	▲14.54%

〈不動産投信 国別投資比率〉(銘柄数77銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	52.6%
2 オーストラリア	16.6%
3 日本	7.4%
4 イギリス	5.7%
5 フランス	5.3%
6 シンガポール	4.4%
7 オランダ	3.4%
8 カナダ	2.0%
9 香港	1.8%
10 ベルギー	0.5%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	94.7%
現金その他	5.3%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.13%
地域別	
アメリカ	5.32%
カナダ	6.27%
オーストラリア	6.91%
欧州	5.92%
イギリス	4.43%
その他	6.03%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。
※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	5,559円
当月お支払いした分配金	-360円
要	
不動産投信	398円
アメリカ	(280円)
カナダ	(2円)
オーストラリア	(13円)
欧州	(40円)
イギリス	(22円)
その他	(40円)
為替	8円
米ドル	(-8円)
加ドル	(6円)
豪ドル	(15円)
ユーロ	(-3円)
英ポンド	(-3円)
その他	(0円)
その他	-7円
小計	398円
当月末基準価額	5,597円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎7月のREIT市場について

7月の米国REIT市場は大幅に上昇しました。住宅関連指標や4-6月期GDP統計などの経済指標の改善を受け、市場心理は好転しました。増資の件数は7月に入り減少し、REIT相場の関心は当月から始まった4-6月期決算発表に向けてられました。ホテルREIT各社の利益予想には厳しさが見られましたが、観光利用の復調が伝えられセクターに下げ止まり感が高まりました。また、ヘルスケアセクターでは、REIT各社の財務内容が強いことから、オバマ政権が提案する医療保険制度への支出削減策の当セクターへのマイナス効果が懸念されたほど大きくないとの見方が広がりました。豪州市場は、中銀総裁が景気の上振れの可能性に言及したことや大手銘柄による借入期限延期交渉や欧州事業の整理交渉の成果が評価され、7月も上昇しました。欧州(含む英国)市場は、経済指標の改善や、保有不動産の評価替えを実施したREITの評価額引き下げ幅が比較的小幅にとどまったことを受け、大幅に上昇しました。アジア市場は、官民ファンドによるREIT支援策がすべての銘柄には適用されないこととなった日本が小幅上昇にとどまりましたが、4-6月期GDPが急回復したシンガポール、香港が大きく上昇しました。

◎運用の概況

米国では、割安感に加え、バランスシート強化に向けた経営の姿勢が評価できるショッピングモールやオフィスの銘柄、および配当利回りの魅力が高い銘柄などを買い付けました。一方、割高と判断したバイオ関連銘柄を売り切り、オフィス銘柄を一部売却したほか、業績予想が高過ぎると判断したアパート銘柄を売り切りました。欧州では、決算期待からフランスの銘柄を買い増した一方、割高感を背景に英国の銘柄を一部売却しました。

◎今後の見通しと運用方針

米国のポートフォリオについては、引き続き財務内容が強くかつ割安な不動産の取得による収益積み上げが期待できる銘柄を選別する方針です。その一方で、相場下落の過程で割安感の強くなった銘柄にも注目しています。ただし収益見通しが厳しいアパートや割高感の増したヘルスケアREITについては慎重な姿勢が必要と考えます。豪州REITについては、不動産売買が活発化し、住宅価格の上昇が予想されるなど、REIT相場にとってプラス材料が増えています。8月に本格化するREIT決算では各社の利益見通しに注目する方針です。欧州(含む英国)では、増資により不動産を取得しキャッシュフローを高める能力を持つ銘柄の選択に努めます。アジアでは、景気回復基調が強い一方で金融緩和が続けられる見通しが強く、不動産市場には良好な環境です。引き続き割安な銘柄に注目していきたいと考えます。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

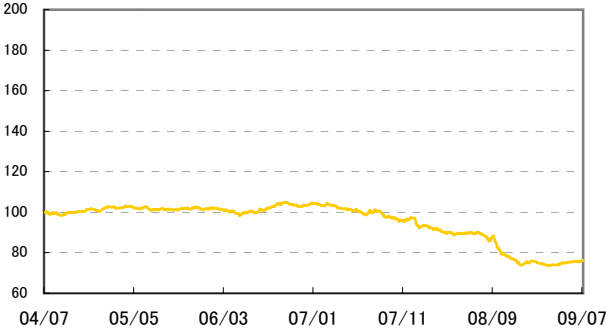
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.91%	3.35%	1.32%	▲14.97%	▲24.14%	▲23.59%

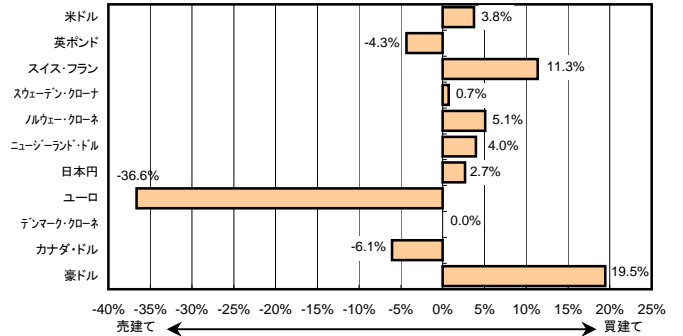
特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.0
投資信託	93.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

〈通貨比率〉



〈基準価額の騰落率〉

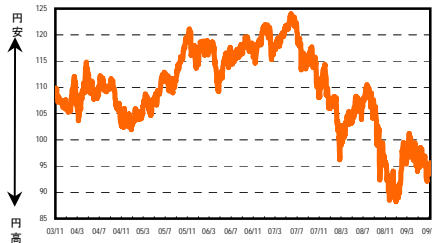
* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	4.00%	1.10%	▲15.58%	▲23.93%	▲23.80%

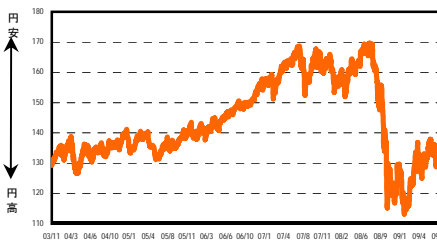
* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

〈為替市場の推移〉

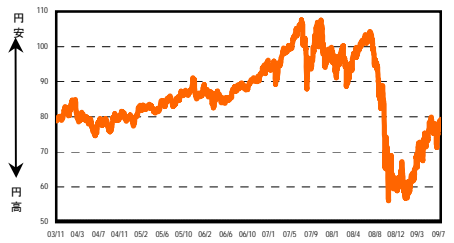
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、豪ドルが対日本円で上昇した一方、ニュージーランド・ドル、米ドル、ユーロ、スイス・フラン、英ポンドが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルがまちまちの動きとなりました。英ポンド、スイス・フラン等に対して上昇した一方、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ等に対して下落しました。当月(7月)、米連邦公開市場委員会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に据え置かれました。米国企業の4-6月期決算は全般的に市場予想を上回ったものの、雇用市場は依然として低迷しており、6月の失業率は9.5%と前月の9.4%から更に上昇したほか、6月の非農業部門雇用者数は前月比で46.7万人の減少と、事前予想の36.5万人を上回る減少となりました。一方、6月の新築及び中古住宅販売件数が前月比でそれぞれ+11.0%、+3.6%と事前予想を大きく上回りました。

日本では、日本円がまちまちの動きとなりました。英ポンド、スイス・フラン等に対して上昇した一方、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ等に対して下落しました。当月(7月)、日本銀行は金融政策決定会合で現行の政策金利0.1%維持を決定したほか、白川日銀総裁は定例会見で、企業金融支援策を12月末まで延長することを発表しました。当月発表された日銀短観(6月調査)では、大企業・製造業の業況判断指数が▲48と前回の▲58より改善したほか、先行きも▲30と、前回の▲51より改善しました。5月の機械受注が前月比▲3.0%と事前予想の+2.0%に対し予想外のマイナスとなった一方、6月の鉱工業生産指数(速報値)は、前月比+2.4%と4か月連続の上昇となりました。

・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルの売建て等がマイナスに寄与した一方、豪ドルやノルウェー・クローネの買建てや、保有債券の価格上昇等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、スイス・フランについて、実質金利の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げ、英ポンドについては、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建て比率を引き下げました。一方、ユーロについてはフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから、売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、実質金利の観点で魅力度が高い豪ドルや、経常収支の観点などから魅力度が高いスイス・フランを買建て比率上位とする一方、実質金利、フォワードレート変化双方の観点で魅力度が低いユーロや、実質金利の観点で魅力度が低いカナダ・ドルを売建て比率上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

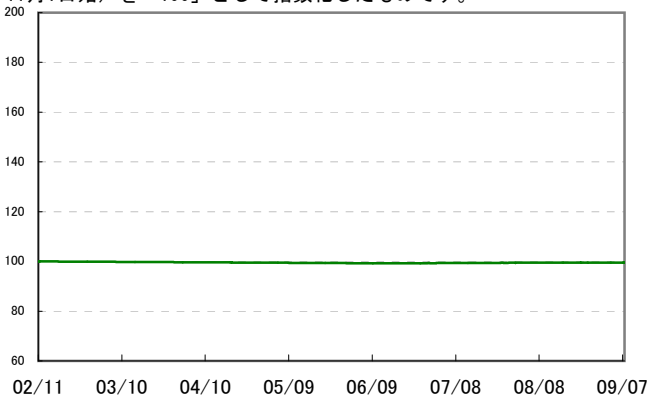
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.02%	▲0.03%	0.03%	0.25%	▲0.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.6
投資信託	90.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	69.8%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	30.2%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1			
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	69.8%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	30.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	69.8%	合計	30.2%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本投資力学ファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率 1.806%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率 2.1%程度 (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率 0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率 0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率 1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率 1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率 1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率 1.5%程度
	マネーファンド	年率 0.011%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。